

令和5年度
地方創生に関する事業実績報告書

- (1) 地方創生推進交付金
- (2) 地方創生拠点整備推進交付金
- (3) 企業版ふるさと納税

令和6年9月4日

西予市政策企画部政策推進課

(1) 地方創生推進交付金

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	スゴ技、すごモノを世界へ売り込む愛媛の営業推進事業	事業担当課	産業部 経済振興課
事務事業名	ジオブランド推進事業 他	事業費	15,212,000 円
		(うち国費)	5,958,723 円
事業期間	令和元年度～令和5年度	(うち市費)	9,253,277 円

事業の概要

■事業内容

当市のまちづくりの担い手であるジオパークを中心として、ジオパークの物語と西予市の産品を結びつけた地域産品の魅力向上、販路拡大を図るべく、都市部の展示会に出展する。

また、愛媛県などとの情報共有を引き続き強化し、共同での事業実施に努める。

■事業費内訳

金額（円）

スゴ技、すごモノを世界へ売り込む愛媛の営業推進事業 15,212,000

(主な事業経費)

- ・展示会出展費用
- ・ジオブランド推進業務委託料

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

① 県関与年間成約額（億円）

目標値(R5年度)

+35億円

実績値(R5年度)

+35.5億円

② 商談会・フェア開催（参加）件数（件）

+50件

+55件

③ 商談会・フェア参加企業数（社）

+800社

+594社

■取組内容

○展示商談会出展 4回（東京3回、福岡1回）

○特産品PR動画制作（市内9事業者分を制作）

■写真など

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）

—

②事業内容の見直し（改善）

—

③事業の継続（現行）

○

④事業の中止

—

⑤予定通り事業終了

—



▲展示商談会の様子



▲特産品PR動画



事業評価

①地方創生に非常に効果的であった

—

②地方創生に相当程度効果があった

—

③地方創生に効果があった

○

④地方創生に効果がなかった

—

①総合戦略のKPI達成に有効であった

○

②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

—

■担当者による評価

出展した展示会においては一定の効果を得ている。引き続き、市内企業と協議を行い出展展示会を厳選し、効果的に市産品を多くの方に広めたい。また、作成したPR動画を活用し、Y o u T u b e等で効果的に市産品のPRを行った。

令和6年度の方針・事業内容

■令和6年度の進捗状況

現在、3つの展示会に出展を予定している。出展に際しては、昨年度作成したPR動画や販促物を活用することで、市産品を効果的にPRしていく考えである。また、ふるさと納税事業と連携して、商品開発や販路開拓に係る業務委託を行っているほか、ライブコマースやSNSを活用した市産品のPRなど、様々な角度からのPRを進めている。

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	つながるきずな、ひろがるいやし、愛媛県南予から発信する「愛媛シフト!!」	事業担当課	産業部
			経済振興課
事務事業名	市観光PR事業	事業費	2,170,000 円
		(うち国費)	1,085,000 円
事業期間	令和3年度～令和5年度	(うち市費)	1,085,000 円

事業の概要

■事業内容

愛媛県南予地域の市町が広域的に連携することにより、互いに観光資源などを共有し、関係の住民・団体等と一体となって地域全体の観光交流の推進をはかるため、各種観光プロモーション事業や誘客促進事業を実施。

■事業費内訳

つながるきずな、ひろがるいやし、愛媛県南予から発信する「愛媛シフト!!」

金額 (円)

2,170,000

(主な事業経費)

・負担金

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 本事業を通じた南予地域(4市5町)の観光客数の増加数(千人)
- ② 本事業を通じた南予地域(4市5町)への県外からの移住者数の増加数(人)
- ③ 南予地域に対する移住相談件数(件)

目標値(R5年度)

+100千人

+400人

+800件

実績値(R5年度)

+422千人

-46人

+211件

■取組内容

- 観光列車「伊予灘ものがたり」特別運行(卯之町駅に停車)
- E-BIKEの楽しみ方PRパンフレット作成
- 南予いやし体験プログラムパンフレット作成
- 旅行商品造成 など

■写真など



■今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	—
②事業内容の見直し(改善)	—
③事業の継続(現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

▲観光列車「伊予灘ものがたり」特別運行での町並み散策(左)

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があつた	—		
③地方創生に効果があつた	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かつた	—		

■担当者による評価

伊予灘ものがたり特別運行「いやしの南予きずな旅」では3月1・3日に観光列車「伊予灘ものがたり」が卯之町駅に停車。両日で70名以上が卯之町散策を楽しみ、特産品購入などにもつながるなど、一定の交流人口創出に貢献できている。

令和6年度の方針・事業内容

■令和6年度の進捗状況

南予の魅力あるコンテンツ等を生かし、首都圏・関西圏及び東予地域から南予への誘客を促進する新たなステージとして誘客・総客のプロモーションに特化し、事業の継続性・市町との一体性を強く対外的にアピールするため実施体制を強化・拡充。組織名称も「南予広域連携観光交流推進協議会」から、「南予広域観光プロモーション協議会」へと変更し、会長を知事にするなど組織の格上げが図られた。

【県連携事業】 地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	まじめな愛媛の林業！魅力ある林業創生推進事業	事業担当課	産業部
			林業課
事務事業名	ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	事業費	4,032,000 円
		(うち国費)	2,016,000 円
事業期間	令和３年度～令和５年度	(うち市費)	2,016,000 円

事業の概要

■事業内容

令和3年に「えひめ農林水産業振興プラン 2021」を策定し、森林の有する公益的機能を高度に発揮する「えひめの森」づくりを進めるため、ICT 技術の導入などによる効率的な「荒廃森林の整備推進」や、外国人などの受入れによる「林業の担い手対策」、合法木材の製材品輸出など「持続可能な開発目標(SDGs)の推進」に積極的に取り組み、林業の活性化を図る。

■事業費内訳

まじめな愛媛の林業！ 魅力ある林業創生推進事業

(主な事業経費)

・電算関係委託料

金額 (円)

4,032,000

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

- ① 本事業の取組みを通じた森林所有者への意向調査実施面積 (ha)
-
- ② 新規林業就業者数 (人)
-
- ③ 林業分野における外国人実習生受入者数 (人)

目標値(R5年度)

+1500ha

実績値(R5年度)

+1,610 ha

■ 取組内容

○森林GISシステムの整備および改修

■写真など



▲市内全域のゾーニング図

[illegible]

▲森林施策推進方法別に森林を
区分（ゾーニング）

■ 今後の事業方針

- | |
|-----------------|
| ①追加等更に発展させる（拡充） |
| ②事業内容の見直し（改善） |
| ③事業の継続（現行） |
| ④事業の中止 |
| ⑤予定通り事業終了 |

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

森林簿データ及び地籍データを更新し最新の情報を活用することで、意向調査において森林所有者や森林の位置情報を把握に活用でき、意向調査を効率的に進めることができた。

意向調査、集積計画のシステムを作成することにより、継続してデータの蓄積や地図と連動したデータ管理が行えるようになった。

令和6年度の方針・事業内容

■ 令和6年度の進捗状況

意向調査については10年間の計画を作成しており、令和6年度以降も引き続き事業継続を行う。それにともない、森林GISシステムの意向調査、集積計画における役割は非常に大きく、今後は森林環境譲与税を活用しながら、森林情報の更新やデータ蓄積を行い、事業継続していく。

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト	事業担当課	政策企画部
			デジタル推進課
事務事業名	電算システム管理運用事業	事業費	3,237,694 円
事業期間	令和4年度～令和6年度	(うち国費)	1,618,847 円
		(うち市費)	1,618,847 円

事業の概要

■事業内容

県及び県内20市町で構成する愛媛県・市町DX推進会議における協働事業として、「高度デジタル人材シェアリング事業」と「デジタルデバйд対策事業」の2事業を実施。県と市町が協働してデジタル技術を効果的・積極的に活用し、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する。

■事業費内訳

デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト

金額（円）

3,237,694

（主な事業経費）

・愛媛県・市町DX推進会議協働事業負担金

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

- ① 本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致者数（人）
② 本事業を通じたデジタル人材の移住者数（人）

目標値(R5年度)

+1500人
+30人

実績値(R5年度)

+1,762人
+15人

■取組内容

- デジタル分野における専門官が5名配置され、当市のデジタル推進に係る相談、助言や、市町合同での研修会が開催された。
○高齢者等デジタルに不慣れな方のスマートフォン等の利活用促進を図るため、郵便局での相談窓口を設置や、スマホ教室を開催した。

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	—
②事業内容の見直し（改善）	—
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	○	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

デジタル及びDXの推進には専門的な知見が欠かせず、様々な分野を専門とする各専門官との相談や助言、研修は大変重要なものであり、今後も引き続き配置をしてもらいたい。また、高齢者等デジタルに不慣れな方に向けたスマホ教室等のリテラシー向上を図る事業も実施できた。市単独では、このような人材の配置や事業実施を行うことは予算的に難しく、県内協働によることでより効率的・効果的な事業展開ができた。

令和6年度の方針・事業内容

■令和6年度の進捗状況

専門官との次期システム構築等に係る相談・協議や、情報システム担当者や一般職員向けのDX研修の開催を予定。当事業によるスマホ相談窓口、スマホ教室は、地域づくり活動センター等で、国（総務省）のデジタル活用支援推進事業を活用したスマホ講習会等の実施を代替手段とし、令和5年度で終了。

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	「ビジネス」「デザイン」「テクノロジー」を備えた人材の育成によるデジタルトランスフォーメーション加速化事業	事業担当課	政策企画部 デジタル推進課
事務事業名	オフィス改革事業	事業費	113,120 円
		(うち国費)	56,560 円
事業期間	令和5年度～令和7年度	(うち市費)	56,560 円

事業の概要

■事業内容	■事業費内訳	金額(円)
大学・民間の力を活用したデジタル人材の育成 (デジタル技術を活用したDXを推進するための人材育成)	「ビジネス」「デザイン」「テクノロジー」を備えた 人材の育成によるデジタルトランスフォーメーション 加速化事業 (主な事業経費) ・講師謝金	113,120

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）
① 本事業を通じた「ビジネス」「デザイン」「テクノロジー」に精通した人材の育成数
② 育成した人材によるビジネスに関するプロジェクト数及びデザインに関するコンテンツ数
③ 県関与年間成約数（億円）（事業開始前225.5億円）

目標値(R5年度)
+645人
+30件
+57.9億円

実績値(R5年度)
+1,696人
+23件
+57.6億円

■取組内容

合同会社 Naka Lab(仲隆介代表)、東洋大学戸梶研究室、オープン・エー（馬場正尊代表）と連携し、デジタル技術を活用したDXを推進するための人材育成に取り組む。

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	—
②事業内容の見直し（改善）	—
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■写真など

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	○	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
③地方創生に効果があった	—		
④地方創生に効果がなかった	—		
■担当者による評価	ワークショップを実施し、業務改革、改善をデジタルを使って進めることができる人材の育成につながることができた。		

令和6年度の方針・事業内容

■令和6年度の進捗状況
引き続き連携し、業務改革、改善を進められる人材を増やしていく。

【県連携事業】地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	女性からも選択されるよう変革成長する企業への支援を通じた人口減少対策	事業担当課	政策企画部
			まちづくり推進課
事務事業名	生涯学習推進庶務事業	事業費	69,261 円
		(うち国費)	34,630 円
事業期間	令和5年度～令和7年度	(うち市費)	34,631 円

事業の概要

■事業内容

若年者のライフプラン形成支援 結婚・出産などは個人の自己決定権が尊重されるべき事柄であり、その決定権に影響を与える「妊孕性に関する知識」や、地方で少ない「出会い」の場を提供するなど、企業・事業者と連携して、若年者のライフプラン形成を支援する取組を実施する。(企業と連携した出会いの場づくりの提供)

■事業費内訳

女性からも選択されるよう変革成長する企業への支援を通じた人口減少対策

金額 (円)

69,261

(主な事業経費)

- ・講師謝金
- ・消耗品

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 仕事と育児の両立・女性活躍に取り組む企業・事業者数
- ② 県内新規学校(大学等) 卒業者の県内企業への就職内定者数(女性)
(事業開始前1090人)
- ③ 男性の育児休業取得率(事業開始前14.3%)
- ③ 出会いの場を提供する事業への参加者数

目標値(R5年度)

- + 50社
- + 20人
- + 25.7%
- + 360人

実績値(R5年度)

- + 4社
- 217人
- + 14.2%
- + 169人

■取組内容

市内の事業所に協力をいただき、各企業から推薦された若手で構成される検討チームへ事業を委託し、事業の企画・運営を行う。チームメンバーによる検討会では、ワークショップ等を通じ、若者が興味を引き、とにかく参加しやすいプログラムを若者の柔軟な発想により提案。イベントやセミナー、交流会などを通じ、異業種間の交流の促進を図る。

■写真など

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	—
②事業内容の見直し(改善)	—
③事業の継続(現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—



事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

普段かかわることのない他業種の若者と交流する機会が得られ、多様な業種の方の価値観を知ることができ、考え方の視野が広がり、交友関係の広がりや、異業種間の横の繋がりができた。イベントやセミナーに参加することで、自己肯定感の向上や自信に繋げることが出来た。検討会メンバーにおいては、検討会を通じ、それぞれの職場の業務にも活かせる知識や経験を得られ、企画から運営までの関わりの中で、個人のスキルアップの向上につなげることが出来た。

令和6年度の方針・事業内容

■令和6年度の進捗状況

昨年同様、婚活を意識させることなく、気軽に参加できる企画を若手検討メンバーによるチームで立案し、若者の出会いの機会を創出し、市内若者の交流促進を図る。現在5月にチームを発足させ、6月までに計2回の検討会を実施。8月以降、4回の事業実施を計画している。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	教育部
			まなび推進課
事務事業名	高校魅力化事業	事業費	9,599,396 円
		(うち国費)	4,799,698 円
事業期間	令和3年度～令和5年度	(うち市費)	4,799,698 円

事業の概要

■事業内容

定員が満たない状況の続く市内の県立高等学校3校（分校含む）と連携しながら高校の魅力化を図り、生徒数の確保に努めるとともに、人口流出の抑制や移住定住促進に繋げることを目的に事業を実施する。

■事業費内訳

西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト

金額（円）

9,599,396

（主な事業経費）

- ・地域おこし協力隊活動支援業務委託料
- ・公営塾運営費用

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

① 西予市への転入超過数（人）

目標値(R5年度)

+20人

実績値(R5年度)

-63人

② 企業誘致及び創業件数（件）

+1件

+0件

③ 地域資源を活用した商品件数（件）

+1件

+0件

④ ジオガイドが案内した案内者数（人）

+200人

-269人

■取組内容

- 西予市内県立高等学校魅力化推進協議会、各校委員会、公営塾WGなどを開催し、各高校の魅力化・特色化および公営塾の運営について協議
- 公営塾の開設・運営（三瓶C-LAB、野村あやぐも塾）
- 地域みらい留学への参画（野村高校）
- 三校連携事業（グルメ甲子園）

■写真など

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	—
②事業内容の見直し（改善）	—
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—



▲公営塾の様子

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

西予市内県立高等学校魅力化推進協議会を3回開催し、市内県立高校の在り方や公営塾の運営などについて協議を行った。また、各校委員会を設置し、各高校の魅力化・特色化および公営塾の運営について都度協議を行った。公営塾の講師は総勢3名であるが、野村高校で塾生増加に伴うマンパワー不足が顕著となっている。一方で、塾生への満足度アンケートでは、昨年度に引き続き9割以上の塾生が公営塾を評価している。

令和6年度の方針・事業内容

■令和6年度の進捗状況

令和5年3月の愛媛県立学校振興計画の公表及び機構改革による教育委員会へ所管替えを受け、新たなフェーズでの高校魅力化事業に取り組んでいる。西予市内県立高等学校魅力化推進協議会の運営の在り方を見直し、高校、地域、保護者、行政が足並みを揃えた体制の構築を図る。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	政策企画部 まちづくり推進課
事務事業名	移住交流事業	事業費	13,502,500 円
		(うち国費)	6,751,250 円
事業期間	令和3年度～令和5年度	(うち市費)	6,751,250 円

事業の概要

■事業内容

人口減少や少子高齢化による様々な影響や課題に対し、地域住民と共に産官学が連携して移住交流の取り組みを行うことにより、関係人口並びに交流人口の拡大や移住者等を獲得することで、少しでも人口減少率を緩やかにし、更なる持続可能な地域社会の形成を目的とする。

■事業費内訳

金額(円)

西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト 13,502,500

(主な事業経費)

・移住交流推進補助事業

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数(KPI)

① 西予市への転入超過数(人)

目標値(R5年度)
+20人

実績値(R5年度)
-63人

② 企業誘致及び創業件数(件)

+1件

+0件

③ 地域資源を活用した商品件数(件)

+1件

+0件

④ ジオガイドが案内した案内者数(人)

+200人

-269人

■取組内容

○関係人口構築を目指したイベント「移住マッチング事業」の実施

○移住フェアへの積極的な出展(令和5年度出展回数:17回)

○西予市独自や他市町と連携したイベントの開催(令和5年度開催回数:7回)

○西予市移住交流促進協議会の再編検討

■写真など

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)

—

②事業内容の見直し(改善)

—

③事業の継続(現行)

○

④事業の中止

—

⑤予定通り事業終了

—



▲移住マッチング事業の様子



▲お試し協力隊受け入れの様子

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	○		
③地方創生に効果があった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

コロナ禍における制限が緩和され、対面型の移住フェアやイベントの開催を積極的に行い移住者の獲得に務めた。移住者数としては、令和4年度の84世帯112名から78世帯120名と8名の増加、相談件数は181件から273件へと大幅に増加しており、都市部での地方移住への関心が高まる中で、西予市移住定住交流センターをはじめ、各地域づくり団体や他市町と連携・協力しながら対応をしたことが、数字としてあらわれたのではないかと考える。

令和6年度の方針・事業内容

■令和6年度の進捗状況

昨年度に引き続いて西予市移住定住交流センターをはじめとする各関係機関と協力し、移住フェアやイベントへの参加・継続的な移住相談等を行うことで、移住者や関係人口の増加に務めていく。今年度は移住マッチング事業や西予市移住交流促進協議会の見直しを行い、西予市の良さについて見つめ直すとともに、より良い移住施策について考えていく。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	政策企画部 政策推進課
事務事業名	大学連携推進事業	事業費	3,024,746 円
事業期間	令和3年度～令和5年度	(うち国費)	1,512,373 円
		(うち市費)	1,512,373 円

事業の概要

■事業内容

南予地域の産業活性化や人材育成、まちづくりなどの課題解決を目的に、令和元年10月に愛媛大学地域協働センター南予が設置された。当事業は、センターの設置を契機に、大学や学生が当市の地方創生に寄与する研究・活動を行う際、その経費の一部を補助することで、当市の地方創生を推進することを目的とする。

■事業費内訳

西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト 金額(円) 3,024,746

(主な事業経費)

- ・地域活性化研究支援補助金
- ・愛大地域協働センター南予米博物館使用料
- ・愛大地域協働センター南予履修プログラム負担金

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

	目標値(R5年度)	実績値(R5年度)
① 西予市への転入超過数(人)	+20人	-63人
② 企業誘致及び創業件数(件)	+1件	+0件
③ 地域資源を活用した商品件数(件)	+1件	+0件
④ ジオガイドが案内した案内者数(人)	+200人	-269人

■取組内容

- 西予市地域貢献研究事業補助金
- 愛媛大学地域協働センター南予米博物館使用料
- 愛媛大学地域協働センター南予履修プログラム負担金

■写真など



◀愛媛大学地域協働センター南予

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	—
②事業内容の見直し(改善)	—
③事業の継続(現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

西予市地域貢献研究事業補助金については、愛媛大学を主とした、西予市の地域課題に対する6つの研究に対して補助金を交付し、成果についてホームページで公表した。愛媛大学地域協働センター南予の利用者数については、地域創生イノベーター育成プログラムや南予地域の団体の会議などの実施により351人の利用があり、前年度より多くの利用があった。(令和4年度340人・令和3年度247人)

令和6年度の方針・事業内容

■令和6年度の進捗状況

今年度の西予市地域貢献研究事業補助金については4月初旬から5月末までを募集期間としたところ、8件の申請があった。(令和5年度は6件)申請内容を審査し、5件の研究について交付決定を行った。今後は、最小の補助で最大の成果を出すため、研究内容や経費について精査する。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	産業部 農業水産課
事務事業名	養蚕振興対策事業、シルク博物館管理運営事業	事業費	1,321,743 円
		(うち国費)	660,871 円
事業期間	令和3年度～令和5年度	(うち市費)	660,872 円

事業の概要

■事業内容

養蚕農家を支援するため、桑畑の植樹を行った。また、シルク産業の発展を目的に、専門家を招聘し、ワークショップや講演会を開催した。

■事業費内訳

金額 (円)

西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト

1,321,743

(主な事業経費)

- ・桑苗作業委託料
- ・講師謝金

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 西予市への転入超過数 (人)
- ② 企業誘致及び創業件数 (件)
- ③ 地域資源を活用した商品件数 (件)
- ④ ジオガイドが案内した案内者数 (人)

目標値(R5年度)

- +20人
- +1件
- +1件
- +200人

実績値(R5年度)

- 63人
- +0件
- +0件
- 269人

■取組内容

- 桑苗挿し木
- 桑苗掘り取り
- 染織講座
- 染織短期ワークショップ開催

■写真など

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	—
②事業内容の見直し(改善)	—
③事業の継続(現行)	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—



▲高校生による桑苗挿し木作



▲天然染料による染色指導

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

養蚕農家支援については、養蚕を知ってもらう他、野村高校と連携して養蚕に関する授業連携を実施した。高校生とともに桑苗を育成する体制を整えたことで一定の成果があったが、まだ新規就農へつながっていない。また、染織文化の継承においては、気軽に参加可能な短期ワークショップの参加が多く、地道な普及活動が実を結んで来ている。

令和6年度の方針・事業内容

■令和6年度の進捗状況

昨年に引き続き野村高校生との授業を実施し、すそ野の拡大をめざしている。地域おこし協力隊と連携して養蚕に興味がある方にお試し養蚕を実施し、養蚕に対する理解を深める。短期ワークショップ等の体験事業を推進し、染織技術の継承に寄与する。

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト	事業担当課	産業部 経済振興課
事務事業名	ジオパーク推進事業	事業費	16,518,223 円
		(うち国費)	8,259,111 円
事業期間	令和3年度～令和5年度	(うち市費)	8,259,112 円

事業の概要

■事業内容

学術的に価値の高い地質や地形に加え海・里・山それぞれ多様な文化や暮らしが存在しているため、西予市全域に広がるジオ資源を紹介するコンテンツの開発、プロモーション、PR促進により県外、外国人の新規観光客やリピーターの増加につなげ、交流人口の拡大、経済の好循環に努めるとともに、地域資源を活かした市産品のブランド化を進める。

■事業費内訳

西予市移住・定住、地方創生人材育成プロジェクト

金額 (円)

16,518,223

(主な事業経費)

- ・ジオパーク普及推進事業委託料
- ・ジオパーク推進協議会補助金

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数 (KPI)

- ① 西予市への転入超過数 (人)
- ② 企業誘致及び創業件数 (件)
- ③ 地域資源を活用した商品件数 (件)
- ④ ジオガイドが案内した案内者数 (人)

目標値(R5年度)

+20人
+1件
+1件
+200人

実績値(R5年度)

-63人
+0件
+0件
-269人

■取組内容

- 四国西予ジオパークのPR促進
- 体験型ジオツアーの企画と推進
- 県内外、外国人へのジオパークのテーマ浸透・普及

■写真など

■今後の事業方針

- ①追加等更に発展させる (拡充)
- ②事業内容の見直し (改善)
- ③事業の継続 (現行)
- ④事業の中止
- ⑤予定通り事業終了



▲外国語でのジオツアー紹介

▲ジオを活かしたツアーの造成

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果が無かった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—

■担当者による評価

令和5年度のジオパーク教育活動人数は4,850人と昨年の112%となった。こちらは令和4年4月に開館した四国西予ジオミュージアムを起点としたジオツアーが好調であることが要因と思われる。全体の内容としては市内および近隣市町を中心に学校等教育を行うとともに出前講座やジオツアーの対応を通して、各サイトの成り立ちや歴史的背景、価値について学習・PRを実施した。また、外国人向けのジオツアーの造成を行い概ね良い評価であったので、今後も推進していくよう計画している。

令和6年度の方針・事業内容

■令和6年度の進捗状況

引き続きインバウンド受け入れのためのPRとツアーの造成を進めるとともに、新たな防災学習のための設備整備と取組を予定しており、それらを上手く使いながら四国西予ジオパークならではの体験と学習を取り入れた事業を進めていく。現在、概ね計画通りの進捗となっている。

地方創生推進交付金事業（デジタル実装タイプ）に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	逃げ遅れゼロ支援事業	事業担当課	総務部
			危機管理課
事務事業名	防災対策啓発活動事業	事業費	14,054,860 円
		（うち国費）	7,027,430 円
事業期間	令和5年度	（うち市費）	7,027,430 円

事業の概要

■事業内容

アプリによる地域内の避難行動要支援者の避難支援を行う。避難支援の状況を自主防災組織内でリアルタイムで共有することで、確実な避難支援と、支援者の二次被害防止、避難支援が未対応の要支援者のフォローを円滑に行う。また、平時利用として、備蓄物資管理等の機能を実装する。災害発生時に特に避難者が多く訪れ、且つLTEの通信状況の不安定な指定避難所（小中学校体育館10か所）の情報通信環境を整備し、アプリの有効活用を図り災害支援を行う。

■事業費内訳

防災対策啓発活動事業
（主な事業経費）

金額（円）

14,054,860

- ・アプリ導入委託料
- ・防災情報アプリ連携委託料
- ・防災情報アプリ連携システム使用料
- ・指定避難所AP用配線工事 等

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数（KPI）

- ① アプリのダウンロード数（ダウンロード数）
- ② アプリを活用した訓練の実施回数（回）
- ③ 防災情報等の配信回数（回）
- ④ ユーザーの利用満足度（％）

目標値（R5年度）

560

2回

10回

50%

実績値（R5年度）

313

2回

0回

58.3%

■取組内容

○アプリの機能拡充、新規機能開発

→「逃げ遅れゼロ機能」に加え、「備蓄管理機能」「マイタイムライン作成機能」「防災無線情報連携機能」を開発・実装

○アプリの地域へのモデル的導入及び訓練実施

→ 3地区をモデルとして導入を行い、うち2地区で実際にアプリを活用した要支援者避難訓練を実施

○拠点避難所となりうる指定避難所への通信環境整備

→ 市内10箇所の小中学校体育館にWIFI環境を構築。災害時のみならず平時の防災活動等での活用も想定

■写真等

みんなの
防災
アプリ



▲アプリTOP画

■今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	—
②事業内容の見直し（改善）	○
③事業の継続（現行）	—
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—



▲アプリ導入説明会
注）訓練実施地域とは別の地域



▲アプリを活用した訓



③ 本部でとりまとめ

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	○		
③地方創生に効果があった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果がなかった	—		

■担当者による評価

本アプリは要支援者対策の一環としてスタートをしたが、訓練を重ねる中で要支援者のみならず地域内住民の避難状況の把握にも活用可能であることが示された。このように、地域と協働し訓練を重ねる中で出てきた意見、課題、アイデア等をアプリの機能向上に繋げたことで、実効性を高めることができた。

開発段階では、“支援者”が使用することを想定していたため支援者の母数でしかDL数が拡大しなかったが、新たな機能を追加したことで幅広い住民を対象に活用の幅が広がった。よって、今後は広く周知啓発を行い利用者の裾野を拡げていく。

拠点となりうる指定避難所にWIFIを整備したことで災害時の通信環境を整備できた。この環境を平時からも活用した防災活動を実施することで更なる防災対応力の向上につなげていく。

(2) 地方創生拠点整備推進交付金

地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	ジオの恵み！ジオリゾートプロジェクト	事業担当課	産業部
			経済振興課
事業事業名	ジオリゾート整備事業	事業費	399,799,480 円
		(うち国費)	168,358,740 円
事業期間	令和元年～令和5年度	(うち市費)	231,440,740 円

(令和元年度事業費)

事業の概要

■事業内容

四国西予ジオパークを活用した体験型メニューの推進と、高付加価値を付けた地元農林水産物をレストランで提供する滞在型観光宿泊施設を整備する。施設運営に当たっては、指定管理制度による民間委託とあわせて、地域や各種組織と連携し、効果的な情報発信と活用の検討を進め一層の誘客促進を図る。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、資材等の入荷が遅れたため工事を完了することができず令和2年度へ繰り越すこととなった。令和2年5月15日に完成し、7月4日よりオープンした)

■事業費内訳

金額(円)

ジオリゾート整備事業 399,799,480

(主な事業経費)

- ・工事設計監理委託料
- ・工事費
- 解体、建築、電気設備、機械設備

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数(KPI)

① 整備施設の売り上げ(千円)

目標値(R5年度)

+1,500千円

実績値(R5年度)

-4,914千円

② 西予市の入込客数(人)

+1,000人

+104,182人

③ 客室稼働率(%)

+3.0%

+2.8%

■取組内容

○施設の整備

■写真等



■今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	—
②事業内容の見直し(改善)	—
③事業の継続(現行)	—
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	○

事業評価・今後の取り組み

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があつた	—		
③地方創生に効果があつた	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果が無かつた	—		

■担当者による評価

新型コロナウイルス感染症の第5類へ格下げ以降、観光やレジャーなど外出が増加傾向であるが、長雨や猛暑等の異常気象、円安の影響による材料費や燃料費が高騰する厳しい状況である。令和6年度は、営業体制の改善を進めて、営業日数や団体利用の増加を図るほか、補助事業等を活用の検討、隣接のキャンプ場と連携し、キャンプ場利用者に「あけはまーれ」での朝食利用を案内するなど、積極的な集客活動に取り組んでいく。

地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	せいよ「チャレンジスペース」プロジェクト～生涯活躍できるまち～	事業担当課	福祉事務所
			福祉課
事務事業名	せいよチャレンジスペース整備事業	事業費	193,820,341 円
		(うち国費)	96,910,170 円
事業期間	令和元年～令和5年度	(うち市費)	96,910,171 円

(令和元年度事業費)

事業の概要

■事業内容

高齢者や障がい者、地域住民の経験を活かした、地元の農林水産物を加工・販売できる施設を整備し、誰もがチャレンジでき、活躍できる拠点施設を旧三瓶授産場跡地に整備する。施設整備後の利活用にあたっては、市の地域福祉計画と連動しながら取り組むことで、地域コミュニティの活性化と地域共生社会に積極的に取り組み、定住者・移住者の増加及び出生率の向上を目指す。

■事業費内訳

金額(円)

せいよチャレンジスペース整備事業 193,820,341
(主な事業経費)

- ・工事設計監理委託料
- ・工事費
解体、建築、電気設備、機械設備

事業の実績・取組状況

■本事業における重要業績評価指数(KPI)

- ① 当該施設の物販売り上げ(千円)
- ② 当該施設利用者数(人)
- ③ 市外からの転入者数(人)

目標値(R5年度)

+600千円
+100人
+5人

実績値(R5年度)

-1,610千円
-276人
-131人

■取組内容

○拠点施設の整備
作業スペース1・2地域交流スペース、
オープンスペース、事務室ほか

■写真等



■今後の事業方針

①追加等更に発展させる(拡充)	—
②事業内容の見直し(改善)	—
③事業の継続(現行)	—
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	○

■特記事項

施設運営については、福祉の推進、また地域貢献の観点も含め民間のノウハウを活かすため、指定管理者を指定し、様々なアイデアを持ち寄りながら、地域共生社会の実現のため、効果的に運営していく。

事業評価・今後の取り組み

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○		
④地方創生に効果がなかった	—	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—

■担当者による評価

令和2年3月に施設が完成。指定管理者を選定して運営を行っている。新型コロナウイルス感染症拡大により、当初の予定より約1ヶ月遅れの6月1日にパンの販売など一部をオープンした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和5年度においても時期によっては施設内のボルダリングや運動機器の使用を見合わせる必要があった。現在は、徐々に施設利用を平常どおり運営できるようになってきている。

障がい者の就労支援事業としてパンの製造販売も行っている。令和5年度は勤務者の変更等により製造工程の見直しが必要となり若干製造・販売量は落ちているものの、現在の売り上げは順調であり今後も地元住民の交流拠点となるよう様々なイベント等の開催や地元イベントへの出店などを行い売り上げを伸ばしていくことに努める。なお、施設の運営にかかわるスタッフは、一部地元から雇用しており高齢者を含む働く場所の創出にもつながっている。

地方創生拠点整備交付金事業に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	西予市地域づくり活動センター整備事業（下泊）	事業担当課	政策企画部
			まちづくり推進課
事務事業名	地域づくり活動センター推進事業	事業費	10,639,000 円
		（うち国費）	5,319,000 円
事業期間	令和4年～令和8年度	（うち市費）	5,320,000 円

（令和4年度事業費）

事業の概要

■ 事業内容

社会教育施設である公民館の在り方を見直し、人口減少社会に立ち向かうことのできる新たな拠点と組織を整備し、令和5年4月から住民と行政の協働によるまちづくりをスタートする。下泊地区においては、既存の公民館がないため廃校跡地を模様替えし新たな活用を行う。

■ 事業費内訳

金額（円）

地域づくり活動センター推進事業 10,639,000

（主な事業経費）

- ・ 設計業務委託料
- ・ 工事費
- 改修、内装、電気設備、機械設備

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数（KPI）

- ① 地域住民の自主運営における地域マーケット売上高（千円）
- ② 下泊地域づくり活動センター施設利用者数（人）
- ③ 下泊地域づくり活動センターから情報発信される回数（SNS、広報紙など）（回）

目標値（R5年度）

+100千円

+200人

+20回

実績値（R5年度）

+22千円

+180人

+30回

■ 写真等

■ 取組内容

○施設の整備

■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	—
②事業内容の見直し（改善）	—
③事業の継続（現行）	—
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	○



事業評価・今後の取り組み

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があった	—		
③地方創生に効果があった	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
④地方創生に効果がなかった	—		

■ 担当者による評価

令和5年4月1日より地域づくりの活動拠点となる下泊地域づくり活動センターの供用を開始した。施設には、非常勤のセンター長及び常勤で地域運営組織が雇用する地域任用職員が常駐し、地域づくり活動の支援を行っている。これまで地域の活動拠点は集会所であったことから現在施設利用は少ない状況ではあるが、地域任用職員を中心に地域の情報がチラシやSNSなどの媒体を活用して発信されており、徐々に地域づくり活動や生涯学習活動が展開されている。令和6年度は、これまでの活動を維持しつつ、新たな事業展開を行うために、地域住民の要望を集約する任務を担うとともに、センター主事が月1で出張して行っている行政事務の回数が増えるよう調整をしていく。

(3) 企業版ふるさと納税

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

交付対象事業の名称	西予市まち・ひと・しごと創生推進計画	事業担当課	産業部 経済振興課
事務事業名	西予市まち・ひと・しごと創生推進事業	企業版ふるさと納税	43,797,560 円
事業期間	令和2年度～令和6年度	個人版ふるさと納税	493,401,800 円

事業の概要

■ 事業内容

市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくりを通じて、社会減に歯止めをかける。

■ 事業費内訳

金額（円）
西予市まち・ひと・しごと創生推進計画 43,797,560
（寄付金を充当した主な事務事業）

- 高校魅力化事業
- 雇用・創業等支援事業

事業の実績・取組状況

■ 本事業における重要業績評価指数（KPI）

	現状値(H27年度)	目標値(R6年度)
① 人口減少率（2015年基準）	-8.1%	-9.0%
② 市内総生産	1,074億円	+800億円
③ 合計特殊出生率	1.59	2.00
④ 市内総人口	38,000人	35,000人

■ 取組内容

寄付企業からの希望に基づき「西予市まち・ひと・しごと創生推進計画」の基本目標となる「若者が戻ってくる雇用創出」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に係る財源として地域活性化に貢献した。

■ 今後の事業方針

①追加等更に発展させる（拡充）	—
②事業内容の見直し（改善）	—
③事業の継続（現行）	○
④事業の中止	—
⑤予定通り事業終了	—

■ 写真など



▲西予市ふるさと納税

事業評価

①地方創生に非常に効果的であった	—	①総合戦略のKPI達成に有効であった	○
②地方創生に相当程度効果があつた	○	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	—
③地方創生に効果があつた	—		
④地方創生に効果が無かつた	—		

■ 担当者による評価

人口の首都一極集中による人口減少、少子高齢化などが起因し、財政が逼迫している本市では、地域資源を最大限有効活用することが必要である。企業版ふるさと納税は、本市が様々な施策に積極的に取り組むための手段として、重要な役割を果たしている。

令和6年度の方針・事業内容

■ 令和6年度の進捗状況

令和6年度の進捗状況としましては、既にご寄付いただいた企業が1件（物納）、寄付予定が1件。今後も当市の取組、計画に関心を持ち、ご寄付いただける企業が増えるよう取り組みを進める。